

キルギス共和国の自然保護地域と観光開発

Protected Areas and Tourism Development in the Kyrgyz Republic

渡辺 悌二*・マクサト アナルバエフ**・岩田 修二***

Teiji WATANABE*, Maksat ANARBAEV** and Shuji IWATA***

キーワード：貧困，観光開発，保護地域，野生動物保全，キルギス共和国

Key words：poverty, tourism development, protected area, wildlife conservation, Kyrgyz Republic

I. はじめに

キルギス共和国では、1999年に「観光に関する法律(Law of Tourism)」がつくられ、その頃からようやく観光による外貨獲得の議論がさかんになってきた。2007年4月には観光庁(State Agency on Tourism)¹⁾が独立機関として設置され、いまでは国として観光に力を注ぐようになってきている。最近になって、豊富な地下資源が埋蔵されていることもあきらかにされ、多くの先進国が注目しはじめている。現在のキルギス共和国の地域は、旧ソビエト連邦時代から“辺境地”としての扱いを受け、基本的に農牧畜業地域として位置づけられてきた。1991年の独立後、キルギス共和国は市場経済化をすすめているが(岩崎, 2003など)、森(2008a)はキルギス共和国の市場経済化が失敗であったとみなしている。いっぽう、国際援助機関の間で広く認識されているように、キルギス共和国は深刻な貧困に悩んでいる(森, 2008bなど)。市場経済化の失敗を克服するためには持続的経済発展が不可欠であり(森, 2008a)、観光開発および地下資源開発は、キルギス共和国の経済発展に欠くことのできない重要な国家戦略として位置づけることができる。しかし、これらの開発は、自然環境資源の枯渇や環境

悪化をまねく危険性をもっている。

そこで、本研究では、統計データおよびアトラステータの解析、現地での関係者への聞き取りによって、キルギス共和国の自然資源の保護と利用について、それらの現状と問題点を自然保護地域に焦点をあてて明らかにした。まず、観光の現状をかんとんに紹介し、次に自然保護地域制度にもとづく自然資源保護の現状と、野生動物を中心にした自然資源の利用の現状について整理を行い、最後にこれらの問題点を議論した。

II. キルギス共和国の自然と経済・産業の概要

キルギス共和国は、2002年国際山岳年の提唱国であり、山岳国家として有名である。大まかにいえば、テンシャン(天山)山脈とパミール・アライ山脈が国土の7割弱を占める。図1に示したように、キルギス共和国内のテンシャン山脈は、国土を東西に走る数列の山脈の集合体で、北部、内部、中部、西部、および南部に区分される(Azykova, 2002)。中国との国境には国内最高峰のポベダダ峰(7,439m)がそびえる。パミール・アライ山脈は、南に隣接するタジキスタンとの国境に位置するザアライ山脈とアライ山脈の総称で、レーニン峰(7,134m)を最高峰としている(ア

*北海道大学地球環境科学研究院

*Faculty of Environmental Earth Science, Hokkaido University

**キルギス国立山岳地域開発センター

**National Center of Mountain Regions Development, Kyrgyz Republic

***立教大学観光学部

***College of Tourism, Rikkyo University

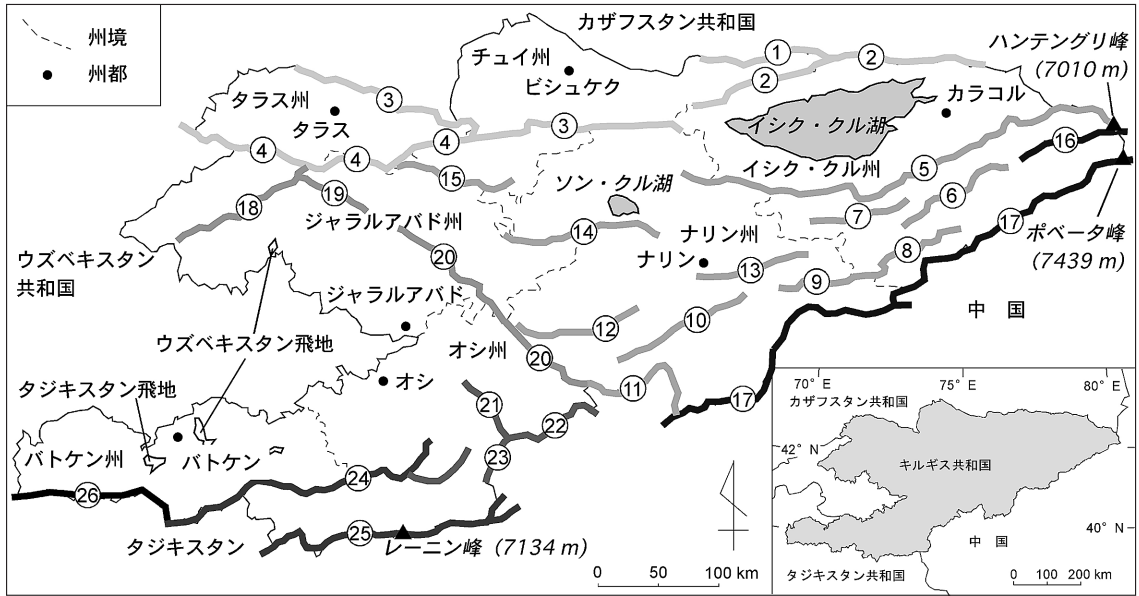


図1 キルギス共和国のおもな山脈の分布

①-④：テンシヤン山脈北部，⑤-⑬：テンシヤン山脈内部，⑭-⑱：テンシヤン山脈中部，⑲-⑳：テンシヤン山脈西部，㉑-㉓：テンシヤン山脈南部，㉔-㉕：パミール・アライ山脈，㉖：トルケスタン山脈。各山脈(キルギス語でアラ・トー)には次のような個別名が付けられている。①ザイリイ アラ・トー，②クングエイ アラ・トー，③キルギス，④タラス アラ・トー，⑤テスキー アラ・トー，⑥アク・シラク，⑦ジェティム・ベリ，⑧ボルコルドイ アラ・トー，⑨ジアンギ・ジェル，⑩アト・バシ，⑪トルガル・トー，⑫バイビチェ・トー，⑬ナリン・トー，⑭モルド・トー，⑮スサミール・トー，⑯サリ・ジアズ，⑰カクシャアル・トー，⑱チャトカリ，⑲アト・オイノク，⑳フェルガナ，㉑アカデミカ・アディシエバ，㉒アライクウ，㉓テレク・トー，㉔アライ，㉕ザアライ，㉖トルケスタン。ハンテグリ峰の標高は、旧ソビエト連邦時代には6,995mであったが、カザフスタンによる再測量の結果、7,010mが採用されるようになってきている(坂田, 2002)。“Kyrgyz Physical Map 1:1,000,000”などにより作成。

ナルバエフ・渡辺, 2008; 岩田, 2008)²⁾。国土の平均高度は2,750 mで、国土面積の94.2%が標高1,000 m以上にあり、40.8%が3,000m以上にある(Azykova, 2002)。

山岳国家である点ではキルギス共和国は日本と共通しているが、日本とは山岳地域の植生景観が大きく異なって、森林面積は国土の数%ときわめて少ない。森林は標高1,200~3,000mの間にひろがっており、おもにトウヒ、モミ、ビャクシン、カラマツなどからなっている(Kolov et al., 2002 など)。

表1に示したように、キルギス共和国は中央アジア5カ国のなかでも、タジキスタンに次ぐ貧困国である。一人あたり1日1ドルの所得の“貧困ライン”以下の階層(貧困層)は国民の約半数に達しており、キルギス共和国は、OECDの開発援助委員会によるいわゆる「DACリスト(2007年現在)」で低所得国に分類されている。GDP(国内

総生産)は139位で、キルギス共和国の経済発展は世界的にみても著しく遅れている。対外債務の支払いが困難な状況に陥ったことから、キルギス共和国は2006年10月には「重債務貧困国(HIPC)イニシャチブ」による支援適格国に該当するようになってしまった(森, 2008b)。日本はキルギス共和国に対して、年間2,100万ドル(2005年)から1,729万ドル(2006年)程度の海外援助を行っている(いずれの年もアメリカ合衆国、ドイツについて第3位、外部省ホームページによる)。

山岳地域と低地との間では、ヒツジ、ウシ、ウマなどの遊牧が伝統的に行われてきたが、最近では定住化・半定住化が急速に進みつつある。キルギスといえば遊牧のイメージが強いが、1921年以来、当時のロシア共和国の統制によって遊牧民の数は大きく減少し(Ministry of Environmental Protection, 1998)、旧ソビエト連邦時代には牧畜業の75%近くが移牧の形態をとっていたと推

表1 中央アジア5カ国のなかでのキルギス共和国の経済的位置づけ

	カザフスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン
人口(100万人)	14.9	5.2	24.8	4.9	6.2
都市人口率(%)	56.4	44.8	36.9	33.3	27.5
貧困層の割合(%)	6	7	31	49	68
GDP世界順位 (2005年)	55位	89位	72位	139位	142位
一人あたりGNI (ドル, 2005年)	2,930	1,340*	510	440	330
石油・ガス資源**	有	有	ほぼなし	なし	なし
市場化方針**	急進改革	急進改革	漸新改革	漸新改革	漸新改革

世界銀行の資料などにより作成。

*2004年。統計データは、ことわりがない限り、2000年のデータ。

**輪島・中居(2007)による。「なし」は必ずしも産出していないのではなく、商業的ペースにのらないわずかな産出をしている場合を含んでいる。

定されている(Schillhorn van Veen, 1995)。現在でも第一次産業は重要な産業であり、GDPの34.1%(2005年)、労働人口の43.0%(2003年)を占める。低地を中心に、灌漑によって綿花、コムギ、ジャガイモ、トウモロコシ、タバコなどが栽培されている。農地に区分されている国土面積は10.5万km²で、そのうちの約86%の9万km²が天然の放牧地となっている(Ajibekov, 2005)。

また後述するように、キルギス共和国では、昔から狩猟がさかに行われてきている。とくに銃を使用した狩猟がさかんで、自然資源(野生動物)の減少につながっていると危惧される。いっぽう、かつてさかんであった鷹狩猟は、現在では著しく衰退している(相馬, 2008)。

Ⅲ. 観光の現状

図2は、キルギス共和国に入国した外国人観光客の年間総数と外国人観光客からの収入の推移である。この図から、2000年以降、キルギス共和国を訪れる外国人観光客が急速に増加していることが理解できる。また、2006年にキルギス共和国に入国した国別外国人観光客数を表2にまとめた。2006年の外国人観光客の総数は759,975人で、2005年の総数314,142人から著しく増加している(図2)。外国人観光客のなかでもっとも多いのはカザフスタンからの客で(全体の63.0%)、上位3カ国(カザフスタン、ウズベキスタン、ロシア)だけで86.5%、中国・タジキスタンを含めた上位5

カ国で91.2%に達する(表2)。また、日本人観光客は1,678人(2005年には1,436人)と少なく、外国人観光客のほとんどがごく一部の国からやってきていることが特徴的である。

また、図2に示したように外国人がもたらす観光収入も急速に増加している。とはいえ、その金額はいまだきわめて小さい。キルギス共和国における観光業がGDPに占める割合は3.6%(2006年時点)から4.3%(2003年時点)にすぎない。

キルギス共和国の観光のもう一つの特徴は、観光開発の地域差がきわめて大きいことであろう。

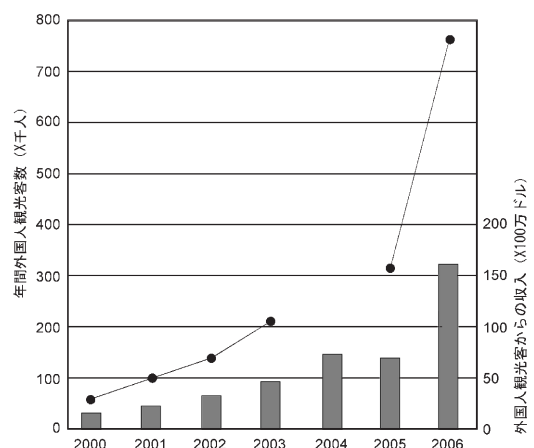


図2 キルギス共和国への外国人観光客の入込数(線)と観光収入(バー)

『キルギスの観光2002~2006』およびロシアNIS貿易会(2008)により作成。

表2 キルギスへの国別外国人観光客数(2006年)

国名	人数	%	累計%
カザフスタン	479,119	63.0	63.0
ウズベキスタン	95,091	12.5	75.6
ロシア	83,438	11.0	86.5
中国	18,681	2.5	89.0
タジキスタン	16,588	2.2	91.2
アメリカ合衆国	12,772	1.7	92.9
トルコ	9,981	1.3	94.2
ドイツ	9,148	1.2	95.4
韓国	4,667	0.6	96.0
イギリス	3,265	0.4	96.4
ウクライナ	3,070	0.4	96.8
フランス	2,651	0.3	97.2
イラン	2,640	0.3	97.5
スペイン	2,031	0.3	97.8
日本	1,678	0.2	98.0
その他(計23カ国)	15,155	2.0	100.0
合計	759,975		

『キルギスの観光2002~2006』により作成。

首都ビシュケクには国際チェーンホテルを含めて5星クラスのホテルが急増している。これは、キルギス政府がビジネスツーリズムと呼ぶ国際会議の誘致を進めることを観光開発の柱の一つとしていることと密接に関係している。ビシュケクの郊外には、アラ・アルチャ国立公園(図3)があり、外国人観光客だけではなくキルギス国民にも利用されている。また、アラ・アルチャ国立公園の近くには小規模ながらもスキー場がある。ビシュケク以外でこれまでに開発が進んでいる地域は、イシク・クル湖(クルは湖の意味)周辺である。イシク・クル湖は標高約1,600mに位置しており、ロシアやカザフスタンなどからアスリートたちが高地トレーニングに訪れるいっぽう、多くの外国人が避寒目的でやってくる。また、イシク・クル湖を中心に、野鳥の狩猟にやってくる外国人観光客も多く、後述する野生動物狩猟ツアー客の一部も湖周辺に滞在することがある。

すでに述べたように、キルギス共和国は山岳国家であり、山岳地域の自然を利用した観光開発が政府関係機関の中心的な関心事である。パミール・アライ山脈地域などビシュケクから遠い地



図3 アラ・アルチャ国立公園の入り口(標高約1,500m)

ビシュケクにもっとも近い山岳国立公園で、外国人だけでなくキルギス国民にも親しまれている。ここでは、入園料(1人あたり約200円)が徴収される。2008年3月撮影。

域では、観光はほとんど未開発である(アナルバエフ・渡辺, 2008; 平川, 2008)。パミール・アライ山脈地域では、かつてはレーニン峰の登山者をサポートする体制がかなり整備されていたようであるが(澤柿, 2008)、現在では登山客は周辺国のツアー会社と契約をして訪れており、観光収入のほとんどすべては周辺国に流出してしまっている(アナルバエフ・渡辺, 2008)。キルギス政府には、まだきちんとした観光開発の将来ビジョンがなく、観光開発のノウハウもない。

IV. 自然資源の保護への取り組みと利用

1. 自然資源保護への取り組み

キルギス共和国では観光に関する法的な整備よりも、自然資源保護に関する法的な整備が先行してはじまった。1991年4月17日に、自然保護と自然資源の合理的利用を進める法的な基礎として、「自然保護に関する法律(Law on Nature Protection)」が制定された。多くの省庁や国の調査機関が自然資源保護に関係しているが、とくに環境保護森林庁(State Agency on Environment Protection and Forestry)がその中心的な役割を果たしている。環境保護森林庁は、環境保護全般、生物多様性保全、自然管理、森林管理、植林、狩猟管理などを目的にしている。また、国の機関である国立山岳地域開発センター(National Center of Mountain Regions Development)が、

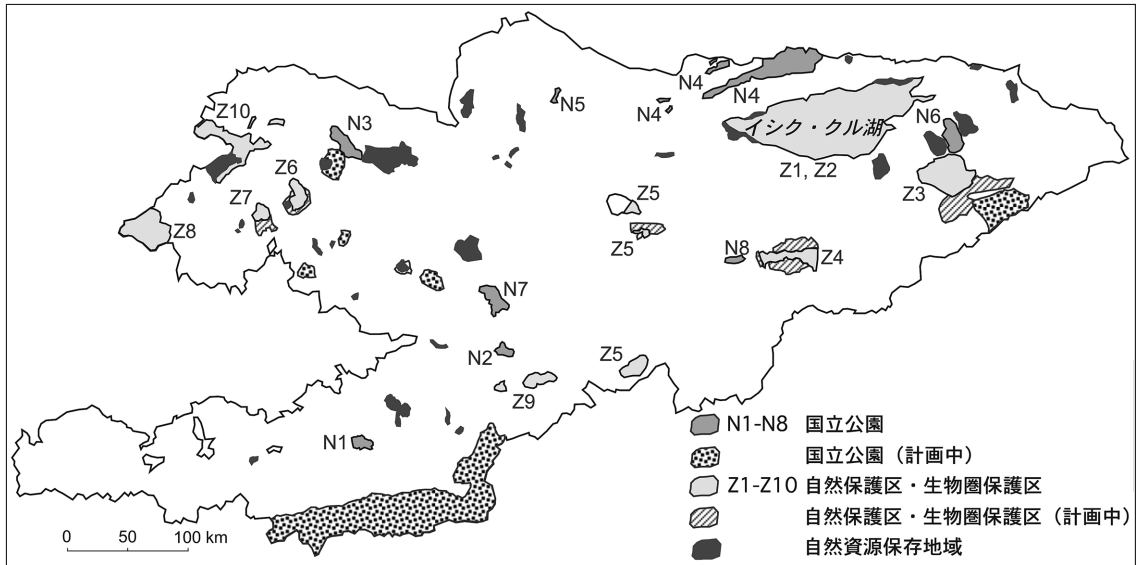


図4 キルギス共和国に現存するおもな自然保護地域と拡大・追加計画中の自然保護地域

Z1：イシク・クル自然保護区，Z2：イシク・クル生物圏保護区，Z3：サリチャト・エルタシ自然保護区，Z4：ナリン自然保護区，Z5：カラタル・ジャピリク自然保護区，Z6：サリ・セレク生物圏保護区，Z7：パディシア・アタ自然保護区，Z8：ベシ・アラル自然保護区，Z9：クルン・アタ自然保護区，Z10：カラ・ブラウ自然保護区，N1：キルギス・アタ国立公園，N2：カラ・ショロ国立公園，N3：ベシ・タシ国立公園，N4：チョン・ケミン国立公園，N5：アラ・アルチャ国立公園，N6：カラコル国立公園，N7：サイマルウ・タシ国立公園，N8：サルキントル国立公園。小面積の自然資源保存地域(ザカツニク)は省略してある。キルギス環境保護森林庁の資料などにより作成。

さまざまな調査研究を行っている。

キルギス政府は，自然環境保護にあてる予算をじゅうぶん確保できる状況にはないが，国際機関から財政援助をうけて，さまざまな環境保護政策をうちだし，現時点ですでに自然保護地域を86(国土面積の約4.6%)指定している(表3)。キルギス共和国の自然保護地域は，国立公園，自然・生物圏保護区(ザポベドニク)，自然資源保存地域(ザカツニク)に区分される(図4，表3)。自然・生物圏保護区は国際自然保護連合(IUCN)による自然保護地域の 카테고리 I に相当する「厳正な自然保護地域」で，自然保護区(State Reserve)と生物圏保護区(Biosphere Reserve)に細分される。ここでは，観光は禁止されている。また，自然資源保存地域は，森林・植物・複合・地質保存地域と禁漁区の5つに細分され，特定種あるいは複数種の生物や地質(モニュメント)が保護されている。

これらの自然保護地域に配置されている職員数は，1997年時点で，国立公園に208名，自然・生物圏保護地区に241名，自然資源保存地域に87名

の合計536名であった(Ministry of Environmental Protection, 1998)。自然保護地域の区分が異なる日本と比較するのは容易ではないが，同じカテゴリーである国立公園で比較してみると，キル

表3 キルギス共和国の自然保護地域

区 分	数	総面積 (ヘクタール)	IUCN カテゴリー
A. 国立公園 (Natural National Park)	8	241,315	II
B-1. 自然保護区 (ザポベドニク) (State Reserve)	8	335,323	I
B-2. 生物圏保護区 (ザポベドニク) (Biosphere Reserve)	2	4,338,268	I
C. 自然資源保存地域 (ザカツニク) (State Preserve)			
C-1. 森林保存地域	10	22,587	IV
C-2. 植物保存地域	14	286,575	IV
C-3. 複合保存地域	2	10,142	IV
C-4. 地質保存地域	19	60	III
C-5. 禁猟区	23	6,162	IV

キルギス環境保護森林省の資料により作成。

ギス共和国では8カ所、241,315ヘクタールの国立公園に208名の職員が配置されていて、日本では28カ所、2,065,156ヘクタールに約250名が配置されている(2006年時点)(Nori-hisa and Suzuki, 2006)。キルギス共和国の自然保護地域の職員数は予算不足から減少しているというが、それでも日本の自然公園(国立公園、国定公園、都道府県立自然公園)よりも手厚い職員配置となっている。

自然保護区のなかから、サリチャト・エルタシ自然保護区を例に自然保護への取り組みについてみてみよう。サリチャト・エルタシ自然保護区(図4のZ3)は、テンシャン山脈内部の標高2,000~5,500mに位置する保護区で、低所は砂漠とステップ、高所は高山帯と雪氷帯からなる。この保護区は、面積7.2万ヘクタールのコアゾーン(核心地域)と6.2万ヘクタールのバッファゾーン(緩衝地域)に区分されており、大型野生動物が多いことで有名である。

サリチャト・エルタシ自然保護区には、1997年時点で25人の職員が配置され(Ministry of Environmental Protection, 1998)、2008年3月現在17人の職員が配置されている。この自然保護区では、2007年から2015年の期間の管理計画が策定されている(Sarychat-Ertash State Reserve, 2008)。この計画には、生物多様性保全、学術研究の推進と管理への最新の情報技術の適用、地元コミュニティとの関係強化(啓発活動、アウトリーチ活動などを含む)、環境教育の推進などが盛り込まれている。先進国の自然保護地域にも劣らない管理計画が存在しているものの、予算不足でそれぞれの計画がどれだけ実行に移せるのかわからない。管理官や地元コミュニティの間にはエコツーリズム導入による経済効果への期待があるというが、前述のように自然保護区では観光利用は許されていない。

また、最近では、野生動物の個体数が急激に減少しているという。この最大の理由は、違法狩猟である。サリチャト・エルタシ自然保護区では、キルギス共和国のほかの自然保護地域全般と同様に、違法狩猟が最大の問題として認識されている。違法狩猟は古くから存在していたが、1991年の独立以降とくに増加したという。この自然保

護区で違法狩猟の対象となっているのは、マルコポーロ・シープ、アイベックス、ユキヒョウで、予算不足が違法狩猟の取り締まりを困難にしている(Sarychat-Ertash State Reserve, 2008)。

キルギス共和国では、国際協力によっても自然資源保護への取り組みがさかんである。具体的には、図4に示したサリ・セルク生物圏保護区(Z6)とベシ・アラル自然保護区(Z8)をウズベキスタンとカザフスタンの自然保護区と連結させて、包括的に生物多様性の保全を進めようという「中央アジア・トランスバウンダリー生物多様性保護地域プロジェクト(中央アジアTBPAプロジェクト: Central Asia Transboundary Biodiversity Protected Area Project)」が進められている(Brylski, 2008)。また、タジキスタンとの間では、国境をまたいだ国際公園の設立(キルギス側で新設するパミール・アライ国際自然保護地域とタジク側に現存するタジク国立公園)に向けた準備(PATCAプロジェクト)が、国際援助で進められている(AGRECO Consortium, 2007; 渡辺, 2008)。

2. 自然資源の利用: 野生動物の狩猟

キルギス共和国の狩猟ライセンス制度は1940年には始まり、外国人ハンターを対象としたトロフィー・ハンティングのライセンス制度は1989年にはじまった。キルギス政府が狩猟を公認しているのは、一定の経済効果があるからである。政府は、ライセンス制度によって野生動物の生息数が減少しないように資源管理を行っていることになっている。したがって、キルギス共和国には狩猟ライセンス制度にもとづく合法的狩猟と違法狩猟が共存していることになる。

狩猟は、商業狩猟(肉や皮の販売目的の狩猟)、スポーツ・ハンティング、およびトロフィー・ハンティング(“Валюта (Valuta)” hunting; 外貨獲得狩猟)に区分されている。商業狩猟では、マーモット、キツネ、オオカミなどが主対象となっている。Ministry of Environmental Protection(1998)によれば、マーモットの生息数減少の原因としては、毛皮の販売目的による乱獲だけではなく、1950~60年代に実施された病気の撲滅キャンペーンによって100万頭以上が殺されたことがあげられている。その結果、マーモット

表4 キルギス共和国におけるマルコポーロ・シープ(Pamir argali), アイベックス(Siberian ibex)の狩猟ライセンス発行数

		2002年	2003年	2004年	2004年秋～ 2005年春	2005年秋 ～2006年春
マルコポーロ・シープ	年間ライセンス発行上限数	75	70	70	70	60
	実発行数	不明	54	16	57	54
アイベックス	年間ライセンス発行上限数	不明	不明	450	450	350
	実発行数	150	154	47	201	165

狩猟シーズンは、対象となる動物の種によって異なる。
FAO(2006)により作成。

を餌にしているクマ、オオカミ、ユキヒョウ、猛禽類の生息数の減少にもつながったという。

狩猟ライセンスは、環境保護森林庁の下部にある狩猟監督狩猟資源利用局(Department of Hunting Supervision and Regulation of Hunting Resource Use, ロシア語の通称“Главохота (Glavohota)”)が発行している。キルギス共和国で実際に発行されたトロフィー・ハンティング用の狩猟ライセンスの数は、表4に示したとおりである。トロフィー・ハンティングの主対象は、マルコポーロ・シープ、アイベックス、シカ、ユキヒョウ、テンシャン・ヒグマである。キルギス共和国では、公式には20種を超えるほ乳類と30種ほどの鳥類が狩猟の対象となっているが(Ministry of Environmental Protection, 1998)、サリチャト・エルタシ自然保護区の管理官によれば、実際には100種を超える野生動物が狩猟されている。

トロフィー・ハンティング用のライセンスを購入するハンターは、従来、フランス人、アメリカ人、オーストリア人、ドイツ人、メキシコ人が多かったが、この2、3年はロシア人が増加しているという。狩猟がとくにさかんに行われている地域は、チュイ州、イシク・クル州、ナリン州、およびオシ州で(図1)、狩猟監督狩猟資源利用局は、これらの4つの州に狩猟区をもっている。狩猟監督狩猟資源利用局が所有する狩猟区とは別に、私有地の狩猟地域(ハンティング・キャンプ)も多数存在している。最新のデータではないが、狩猟活動は国土面積の75%(14.9万km²)の地域で許可されている(World Bank, 1995)。

トロフィー・ハンティング用のライセンス料金は、1995年に定められ、ユキヒョウ1頭あたり約8,400円、マルコポーロ・シープ1頭あるいは

テンシャン・ヒグマ1頭あたり約2,800円、アイベックス1頭あたり約1,400円となっている。周辺国のウズベキスタン、カザフスタン、パキスタンでは、1頭あたり数千米ドルを徴収しており、資源保護の点からも保全に使用する収入をある程度確保する点からも、キルギス共和国が定めている料金は明らかに安すぎる。現在、キルギス共和国政府はこれらの料金を値上げする協議を行っている。

サリチャト・エルタシ自然保護区の管理事務所副所長によれば、徴収されたライセンス料金がどのように使われているのか、まったくわかっていないという。さらに、ライセンスを与えるにあたって、政府のライセンス発行者が申請者に2倍以上の金額を要求することもしばしばあるとのこと、ライセンス発行者らがこうした現金を不正に受け取っていると推察される。このため、野生動物保護の国際会議などで、すでにパキスタンなどが導入しているように、ライセンス料金の一定割合を地元コミュニティに還元する法律を制定すべきだという声があがっている。

V. 自然資源の保護と利用の問題点

マルコポーロ・シープとユキヒョウは、キルギス共和国を代表する野生動物である。マルコポーロ・シープ(*Ovis ammon polii*)は、キルギスに生息するアルガリ3亜種Pamirs mountain sheep(*Ovis ammon polii*), Tien-Shan mountain sheep(*Ovis ammon karelini*), mountain sheep of Severtsov(*Ovis ammon severtzovi*)のうちの一つで、かつてはパミール・アライ山脈とテンシャン山脈(図1)との間で自由に行き来していたが、現在は開発によって分断されてしまったようで

ある。しかしその詳しい分布、季節的移動パターン、個体数変動などは、まだわかっていない。またユキヒヨウの分布や個体数などもよくわかっていないが、スノー・レパード・トラスト(SLT)などの国際的な支援で、分布図作成がはじまっている。

自然保護地域の拡大・追加(図4)は、こうした研究成果にもとづいて行われるべきである。すでに述べた国際援助プロジェクト(とくにPATCAプロジェクト)は、じゅうぶんなデータなしに拡大する地域を先に決めて「ここを指定するためにこれだけの予算を使う」という進め方を採用している。キルギス共和国は貧困問題をかかえている。それゆえ地域社会経済の向上も国際プロジェクトの役割の一つとして期待される。こうした進め方で自然保護地域を拡大・追加してゆくことには一定の理解ができなくはないが、長期的視点に立てばおかしいといわざるを得ない。

現時点で入手できる野生動物の生息数データは、FAO(2006)がリストにしている。そのなかのいくつかの種の生息数変化を図5に示した。野生動物の生息数データは、減少しているという立場でとられた場合と減少してないという立場でとられた場合とでは大きく異なる。すなわち、動

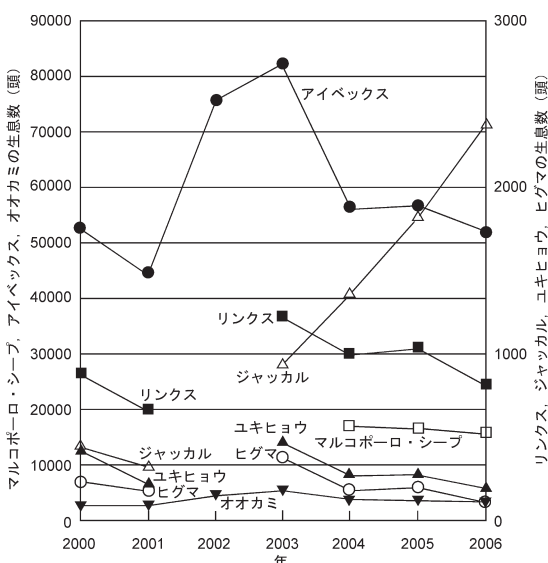


図5 キルギス共和国に生息するおもな野生動物の推定個体数変化
FAO(2006)により作成。

物資源保護の立場からは、野生動物の生息数の減少が大きな問題として取り上げられているのに対して、狩猟関係者らは野生動物が減少しているとは考えていないのである。狩猟関係者の立場からは、野生動物の個体数が減少しているという数値を出すと、狩猟行為そのものに規制がかかる危険性が生じる。このため、狩猟関係者が口にする野生動物数は大きくなる可能性が高い。図5をみると著しい減少は認められず、保護地域管理者や研究者側の主張を支持するものにはなっていない。キルギス共和国政府は、国際協力を得て2008年からの20年間に国家戦略計画で野生動物センサスを実施したいと考えている。

野生動物の違法狩猟は、基本的には外国人が引き起こす問題ではなく、キルギス人が引き起こす問題である。違法狩猟を行い、肉、角、毛皮などを販売するのはキルギス人である。また、Ministry of Environmental Protection(1998)および聞き取り調査によれば、外国人への狩猟ライセンスの違法な販売や、本来、1頭分しかライセンスをもっていない外国人に対して現場で複数頭の狩猟を黙認することなどが行われている。違法狩猟への罰則や取り締まりを強化するプログラムの導入も議論されているが、狩猟に関連した国内業界から反対されている。このため、キルギス共和国政府は強力な国際協力体制を構築して、違法狩猟に対する罰則・取り締まりプログラムを実施したいと考えている。

すでに述べたように、キルギス共和国の国土面積(19.9万km²)のうち9万km²が天然の放牧地であり、放牧地は家畜ならびに多くの野生動物の生存を支える重要な自然資源である。上述の「中央アジアTBPAプロジェクト」は、生物多様性保全にとって移牧・遊牧が果たす役割が大きいことから、牧畜業を生物多様性プロジェクトの一部に位置づけている(Brylski, 2008)。キルギス共和国の家畜頭数は、1991年独立以降、減少している(Ministry of Ecology and Emergencies, 2003; Ajibekov, 2005; Brylski, 2008)。ヒツジおよびウシの頭数は、1989年にはそれぞれ1,060万頭、510万頭であったのが(Schillhorn van Veen, 1995)、1995年には492万頭、92万頭に、2005年には297万頭、103万頭に減少している(FAOホームページ

による)。しかしながら、ビシュケクからオシを経てパミール・アライ山脈に至るまでの道路沿いの斜面だけでも、家畜の放牧による著しい土壤侵食がいたるところで観察された。おそらく旧ソビエト連邦の崩壊後、移牧に関する管理制度が崩壊して、従来のような持続的な資源の利用方法が大きく変わって、集落の周辺(従来は冬期間だけ使用していた)で家畜を放牧することが多くなったのではないかと推察される。こうした社会変容によって生じる土壤侵食の増加は、たとえばネパール・ヒマラヤでもひろく観察できる(Watanabe, 1994; 渡辺・菅原, 1998など)。キルギス共和国の山地斜面における家畜、餌資源、土壤侵食の関係については将来の研究課題である。

図4および表3に示したように、キルギス共和国には86カ所もの自然保護地域ができており、さらに拡大・追加が計画されている。キルギス共和国内でも自然保護地域の拡大計画が存在しているが(図4)、重要な点は、こうした計画が野生動物をはじめとする自然資源の保全にほんとうにつながるのかどうかである。これらの保護地域はとくにすぐれた山岳景観や自然資源(野生動物や植生など)を有しており、そこは観光開発のターゲットとなり得る。自然・生物圏保護地区(ザポベドニク)では観光利用が禁止されているが、ほかの自然保護地域では観光利用が許されている。国立公園や自然資源保存地域への指定は、むしろ観光をその地域に呼び込むことになり得る。キルギス共和国で行われている国際プロジェクトは、たとえば自然保護を目的としていても地域社会の経済向上への貢献が問われることが多い。したがって、どのように観光と保護の両者のバランスをとるのかが問われることになる。前述のように、パミール・アライ山脈地域は、観光開発がほとんど進んでいないが、エコツーリズム開発のポテンシャルは高い(平川, 2008; 渡辺, 2008)。

VI. まとめ

キルギス共和国の観光は10年ほど前によくはじまったといってよい。それ以降、政府機関の整備が行われ、2006年時点で外国人観光客の数は70万人を超え、2000年の10倍以上に増加した。しかし、外国人観光客のうち63%は隣国のカザフス

タン人で、ウズベキスタン、ロシアからの観光客を加えると、外国人観光客全体の86.5%に達する。このように、キルギス共和国の観光は、周辺諸国に大きく依存しているといえる。

また、キルギス共和国では、観光庁が設立されたばかりで、観光への取り組みがはじまったばかりである。このため、政府に観光開発のノウハウがなく、人材育成を含めた海外からの支援が重要だといえる。貧困改善には観光開発が有効と考えられるが、シルクロードの文化・歴史的資源の点では、キルギス共和国は周辺のウズベキスタンなどよりも大きく劣っており(森, 2008a)、山岳自然資源の価値に依存する方が観光開発の成功の可能性は大きいといえる。

自然保護地域は多数あり、保護・保全の目的に対応して国立公園、自然・生物圏保護地区(ザポベドニク)、自然資源保存地域(ザカツニク)に細かく区分されており、キルギス共和国は貧困国ながらも自然保護に力を入れている。また、それぞれの自然保護地域に配置されている面積あたりの職員数は、日本の保護地域のそれと比較するとはるかに多い。しかしながら、自然保護地域には大きな問題が存在している。違法狩猟が大きな社会問題となっており、マルコポーロ・シープ、アイベックス、ユキヒョウなどが犠牲になっている。

キルギス共和国では、自然保護地域は拡大・追加の方向にある。また、管理計画を策定している自然保護区もある。しかし、現存する自然保護地域を拡大・追加する際には、本来はどこでどのような問題が発生しているのかをきちんと調査したうえで、拡大・追加地域を決定すべきである。こうした点から、国際機関ならびに関係省庁(とくに環境保護森林庁と観光庁)の間で意思疎通をうながす国際援助プロジェクトが必要といえる。

謝辞

環境保護森林庁のTurgunaliyevich Chyngojoev副長官、サリチャト・エルタシ自然保護区のAlexander Vereschagin副所長、観光庁のTurusbek Mamasha長官から、さまざまな情報や文献をいただいた。調査には、日本学術振興会科学研究費基盤研究A・B(課題番号17401002および20251001; 代表・渡辺悌二)ならびに福武学術文化振興財団歴史学・地理学助成金(代表・渡辺悌二)を使用した。

注

- 1) ここでは、日本の外務省などの訳にしたがって、Ministryを省と訳し、State Agencyを庁と訳した。ただし、キルギス共和国のMinistryとState Agencyの関係は日本の省庁の関係とは異なっていて、キルギス共和国ではState Agencyは完全に独立した組織である。
- 2) テンシヤン山脈南部とパミール・アライ山脈の範囲については、「アライ山脈とトルケスタン山脈までをテンシヤン山脈に含め、パミール・アライ山脈はザアライ山脈のみとする」という旧ソビエト連邦時代からの考え(Azykova, 2002)と、「アライ山脈とザアライ山脈をパミール・アライ山脈とする」という最近のキルギス共和国国内での考えがある。前者の考えは、Azykova(2002)の引用元である『キルギスCOPアトラス』に示されており、日本にはたとえば三井(2004)が紹介している。いっぽう、岩田(2008)が記述しているように、アライ山脈とザアライ山脈の間の谷は昔からパミールの通路として考えられており、アライ山脈とザアライ山脈を地理的に分けずにパミール・アライ山脈と考えることができる。実際にキルギス共和国では、中学校の地理でもアライ山脈とザアライ山脈をパミール・アライ山脈として教えている。また、ザアライ山脈の半分以上がチョン・アライ郡(Rayon)に位置していることから、最近ではチョン・アライ山脈と呼ばれることの方が多い。

参考文献

- アナルバエフ、マクサト・渡辺悌二(2008)：キルギス共和国南部パミール・アライ山脈の観光。地理, 53(1), 56-59.
- 岩崎一郎(2003)：市場経済への移行。宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店, 254-263.
- 岩田修二(2008)：パミールとはどんなところか？—範囲・地形・環境—。地理, 53(1), 18-29.
- 外務省ホームページ。http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/data.html
- 坂田恒衛(2002)：『ユーラシア秘境の山旅—中央アジア・シベリア・極東編—』(ユーラシア・ブックレットNo30)東洋書店。
- 澤柿教伸(2008)：レーニン峰に登る。地理, 53(1), 42-46.
- 相馬拓也(2008)：形象なき文化遺産としての狩猟技術：キルギス共和国イシク・クル湖岸における鷹狩猟のエスノグラフィ。国土舘大学地理学報告, 16, 98-106.
- 平川一臣(2008)：アライの人と自然への“わたしのまなざし”。地理, 53(1), 38-42.
- 三井勝雄(2004)：『天山の小さな国・キルギス』(ユーラシア・ブックレットNo59)東洋書店。
- 森 彰夫(2008a)：キルギスの産業再生の政策課題。今井正幸・和田正武・大田英明・森 彰夫『市場経済下の苦悩と希望—21世紀における課題—』彩流社, 109-128.
- 森 彰夫(2008b)：キルギスの重債務貧困国(HIPC)イニシティブ申請問題。今井正幸・和田正武・大田英明・森 彰夫『市場経済下の苦悩と希望—21世紀における課題—』彩流社, 130-150.
- ロシアNIS貿易会(2008)：キルギス共和国の観光情報。社団法人ロシアNIS貿易会ホームページ資料(<http://www.rotobo.or.jp/activities/kyrgyzbis/tourinfo.htm>)。
- 輪島実樹・中居孝文(2007)：中央アジアの政治・経済状況。石油・天然ガスレビュー, 41(3), 27-37.
- 渡辺悌二(2008)：パミールにおけるエコツーリズムの現状と課題。地理, 53(1), 47-55.
- 渡辺悌二・菅原百合(1998)：サガルマータ(エベレスト)国立公園：住民生活の変化, 国立公園の問題群2, 地理, 43(4), 80-85.
- AGRECO Consortium(2007)：Support to the Establishment of the Pamir-Alai Transboundary Conservancy Area(PATCA) between Kyrgyzstan and Tajikistan Inception Report.
- Ajibekov, A.(2005)：Animal Husbandry in Kyrgyzstan. Strategy for Development and Food Security in Mountainous Areas of Central Asia. Paper 5, Internationale Weiterbildung, Aga Khan Foundation, and GTZ.
- Azykova, E. K.(2002)：Geographical and landscape characteristics of mountain territories. In Chokoeva, Ch. A., Hafizova, G. I., and Minko, D. A.(eds.) Mountains of Kyrgyzstan, “Technologiya” Publishing House, Bishkek, 15-22.
- Brylski, P.(2008)：Central Asia Transboundary Biodiversity Project: Kyrgyz Republic, Kazakhstan, and Uzbekistan. IUCN and World Bank-GEF.
- FAO(2006)：Country Report: Kyrgyzstan. FAO/Czech Republic Wildlife Policy Workshop “Wildlife Policy and Institutions for Sustainable Use and Conservation of Wildlife Resources”, Prague, Czech Republic.
- FAO ホームページ。http://faostat.fao.org/
- Кыргыз ССР Илимдер Академиясы(1987)『АТЛАС, Кыргыз ССР』。(キルギスSSR科学アカデミー(1987)『キルギスSSRアトラス』)
- Kolov, O.V., Musuraliev, T.S., Bikirov, Sh.B., Zamoshnikov, V.D., and Koblitskay, T.M. (2002)：Forest and forest use of mountains. In Chokoeva, Ch.A., Hafizova, G.I., and Minko, D.A.(eds.) Mountains of Kyrgyzstan, “Technologiya” Publishing House, Bishkek, 101-118.
- Ministry of Ecology and Emergencies(2003)：First

- National Communication of the Kyrgyz Republic under the UN Framework Convention on Climate Change*. Ministry of Ecology and Emergencies of the Kyrgyz Republic.
- Ministry of Environmental Protection (1998): *Kyrgyz Republic Biodiversity Strategy and Action Plan*. Ministry of Environmental Protection of the Kyrgyz Republic.
- Национальный Статистический Комитет (2007): *Туризмв Кыргызстане , 2002-2006*. Национальный Статистический Комитет Кыргызской Республики.(キルギス国家統計委員会(2007)『キルギスの観光2002-2006』)
- Norihisa, M. and Suzuki, W.(2006): Mountainous area management in Japanese National Parks: Current status and challenges for the future. *Global Environmental Research*, **10**, 125-135.
- Sarychat-Ertash State Reserve (2008): *The Sarychat-Ertash State Reserve Management Plan 2007-2015*. Draft Plan Version.
- Schillhorn van Veen, T.W.(1995): The Kyrgyz sheep herders at a crossroads. *Pastoral Development Network Series*, **38**, 1-14.
- Watanabe, T.(1994): Soil erosion on yak-grazing steps in the Langtang Himal, Nepal. *Mountain Research and Development*, **14**, 171-179.
- World Bank (1995): *Kyrgyz Republic National Environmental Action Plan*. Report No. 3990-KG, World Bank.